

第1回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興 アドバイザーボード会議 次第

令和6年3月7日（木） 16:00～17:30
石川県庁舎11階 1109会議室

1 開会挨拶

馳石川県知事

2 議事 能登半島地震からの創造的復興について

3 意見交換

4 閉会挨拶

馳石川県知事

- 資料1 石川県の基本方針（創造的復興に向けて）
- 資料2 被災地の現状・関連データ
- 資料3-1 菅野委員提出資料
- 資料3-2 太刀川委員提出資料
- 資料3-3 藤沢委員提出資料

第1回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード会議 出席者名簿

(敬称略、50音順)

氏名	役職名	備考
浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター共同代表	
安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授 LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト	Web出席
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事	
小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授	Web出席
菅野 拓	大阪公立大学大学院文学研究科准教授	
高橋 博之	株式会社雨風太陽代表取締役	
太刀川 英輔	NOSIGNER代表 公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会理事長	Web出席
藤沢 烈	一般社団法人RCF代表理事	
谷内江 昭宏	金沢大学能登里山里海未来創造センター里山里海創造WG座長	
和田 隆志	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長	

計 10名

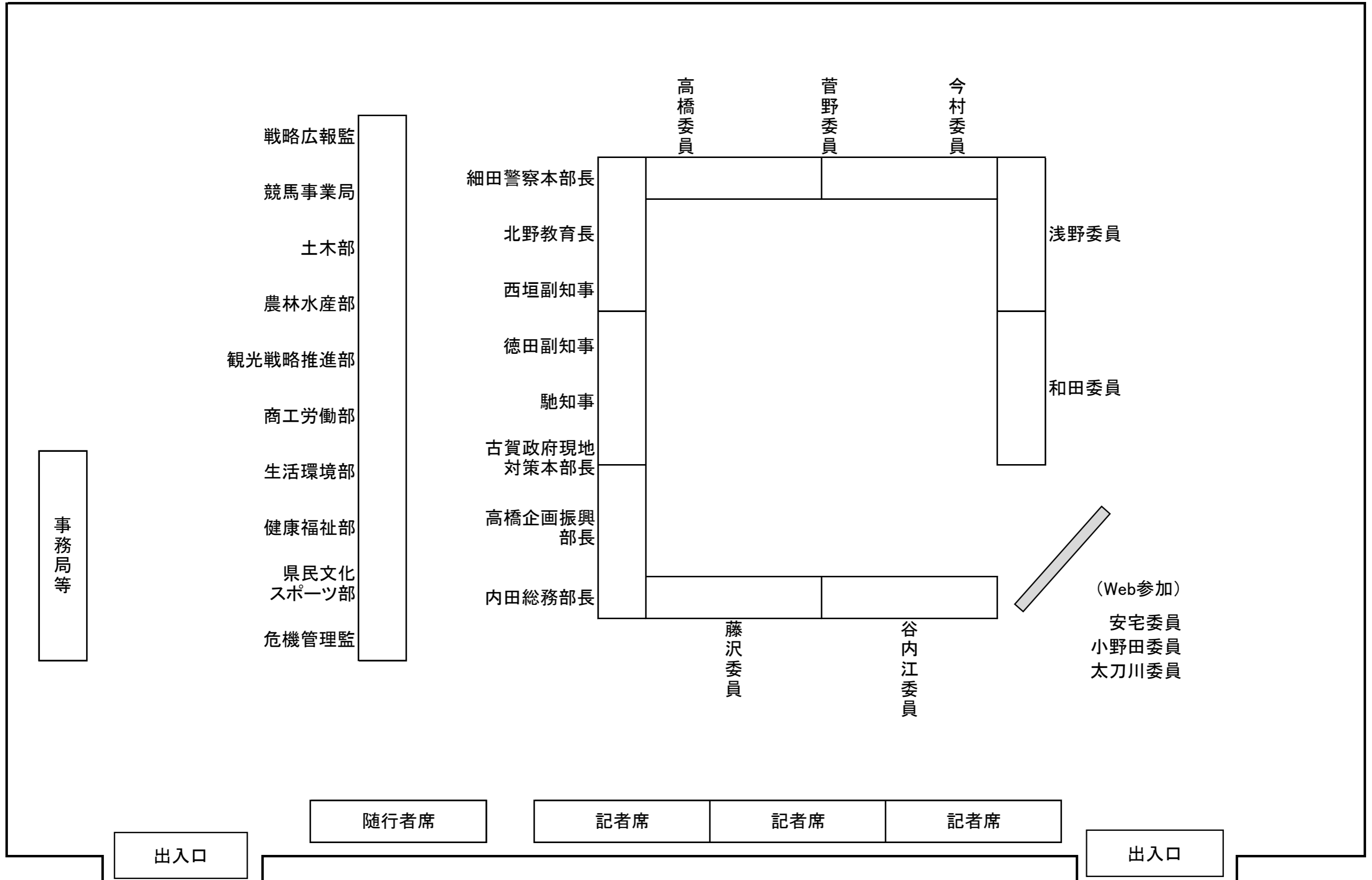
出席 10名

欠席 0名

第1回石川県令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザリーボード会議 座席図

令和6年3月7日(木)16:00~17:30

石川県庁舎11階 1109会議室



石川県の基本方針

(創造的復興に向けて)

令和6年3月7日

理念

○必ず能登へ戻す

○単なる復旧にとどめず、人口減少など課題を解決しつつ、能登ブランドをより一層高める「創造的復興」を目指す



原則

○被災地の住民・事業者の声を聞く

○人口減少などこれまでの課題の解決

○若い世代の力の活用

○民間・外部の力の活用

創造的復興 6つの柱

1. インフラの早期復旧・強靱化

2. 農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある生業(なりわい)の再建

3. 暮らしと地域コミュニティの再建

4. 危機管理、安全・安心の充実

5. 今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

6. 能登ブランド強化に向けた創造的復興リーディングプロジェクトの創出

創造的復興の柱

1. インフラの早期復旧・強靱化

→今後の復興の基本となるインフラ4点セット(道路、上下水道、電気、通信)の迅速な復旧(国の権限代行、災害査定の合理化など)

→支援者支援の充実

など

2. 農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある生業(なりわい)の再建

→再建を目指す事業者への迅速で手厚い支援(施設再建、販路開拓支援など)

→能登の魅力・強みを伸ばすような発展的支援

→再建までの間の支援(仮設店舗、復興ツーリズムなど)

など

創造的復興の柱

3.暮らしと地域コミュニティの再建

- 仮設住宅の早期提供。ふるさと回帰型など将来を見据えた仮設住宅。
- 文化財、祭りなど地域の文化の再生支援
- シェアオフィス、サテライトキャンパスなど関係人口拡大に向けた取り組み

など

4.危機管理、安全・安心の充実

- 奥能登における医療・福祉提供体制の充実・強化
- 最先端技術を活用した不便さを感じさせない生活の実現
(ドローン、ライドシェアなど)

など

創造的復興の柱

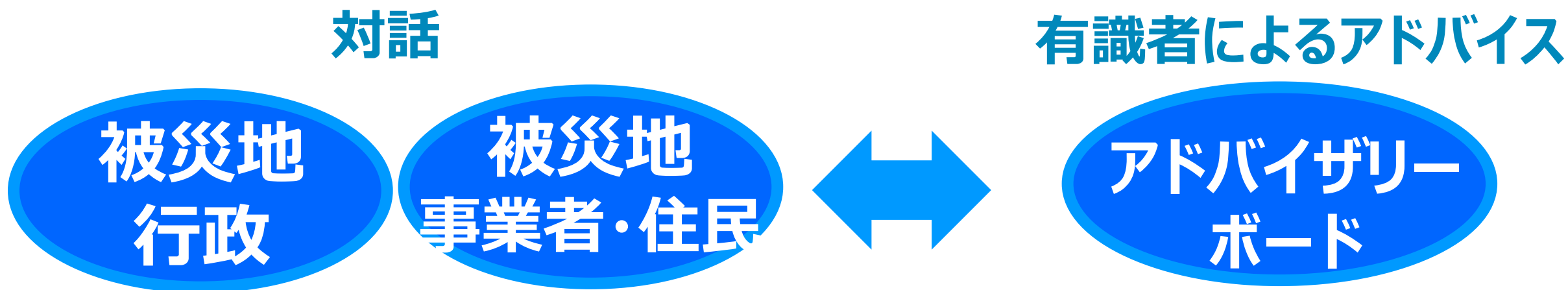
5. 今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

- 地域の実情に応じたインフラ(道路、上下水道、電気、通信)の強靱化
- デジタルライフライン (マイナンバーカードのさらなる活用及び取得促進)
- 孤立地域が発生した場合の備え(ヘリ・船舶の活用、通信機器、ドローン等) など

6. 能登ブランドの強化につながる創造的復興リーディングプロジェクトの創出

- 能登ブランドの強化につながり、能登に新たな人材や投資を呼び込む創造的な復興プロジェクトの創出
(世界農業遺産の活用(のとSDGsトレイル、トキ放鳥等)、能登半島国定公園の拡張、奥能登芸術祭の拡大) など

進め方



スケジュール

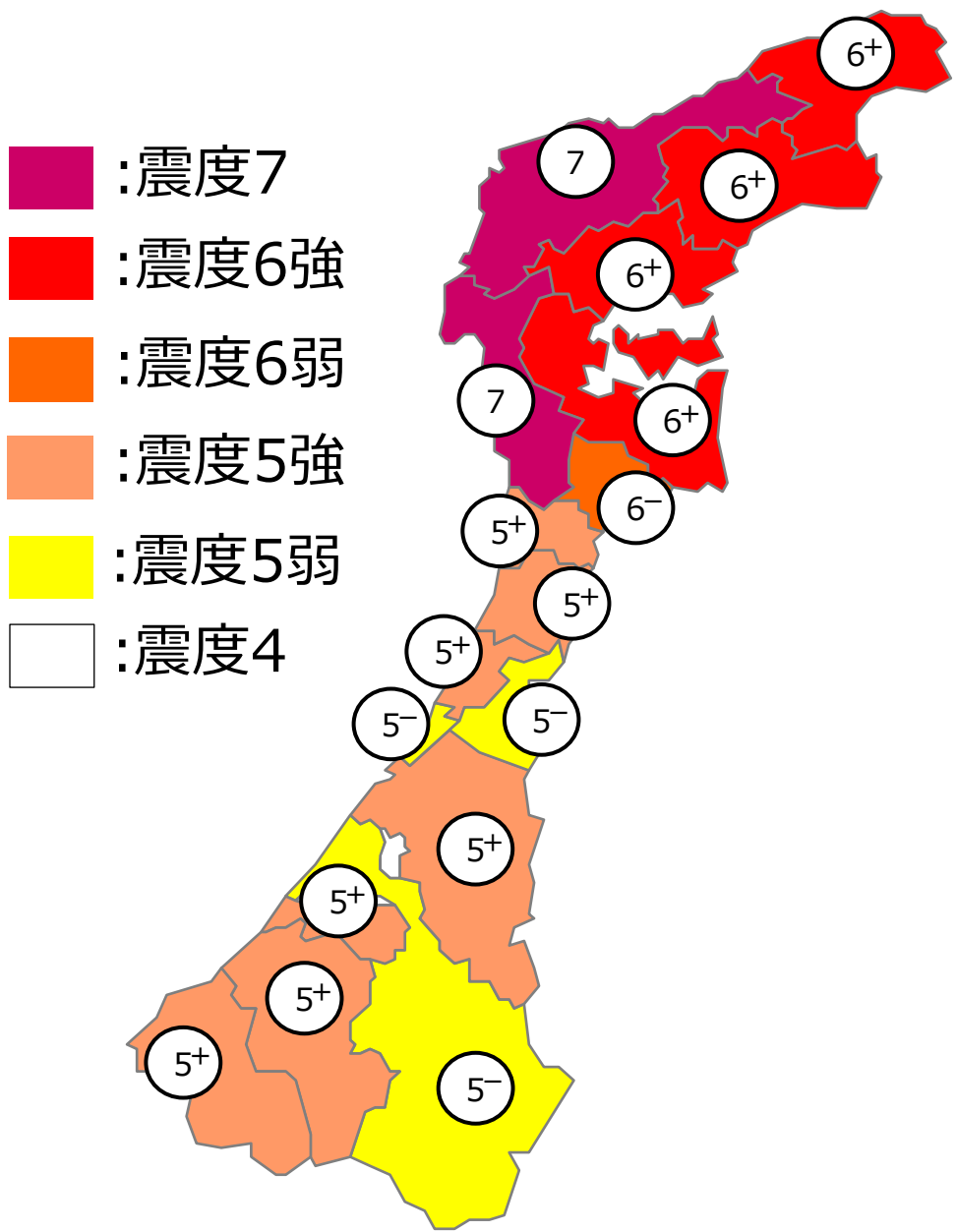
- ・プランについては3ヶ月～4ヶ月後をめどに策定

被災地の現状・関連データ

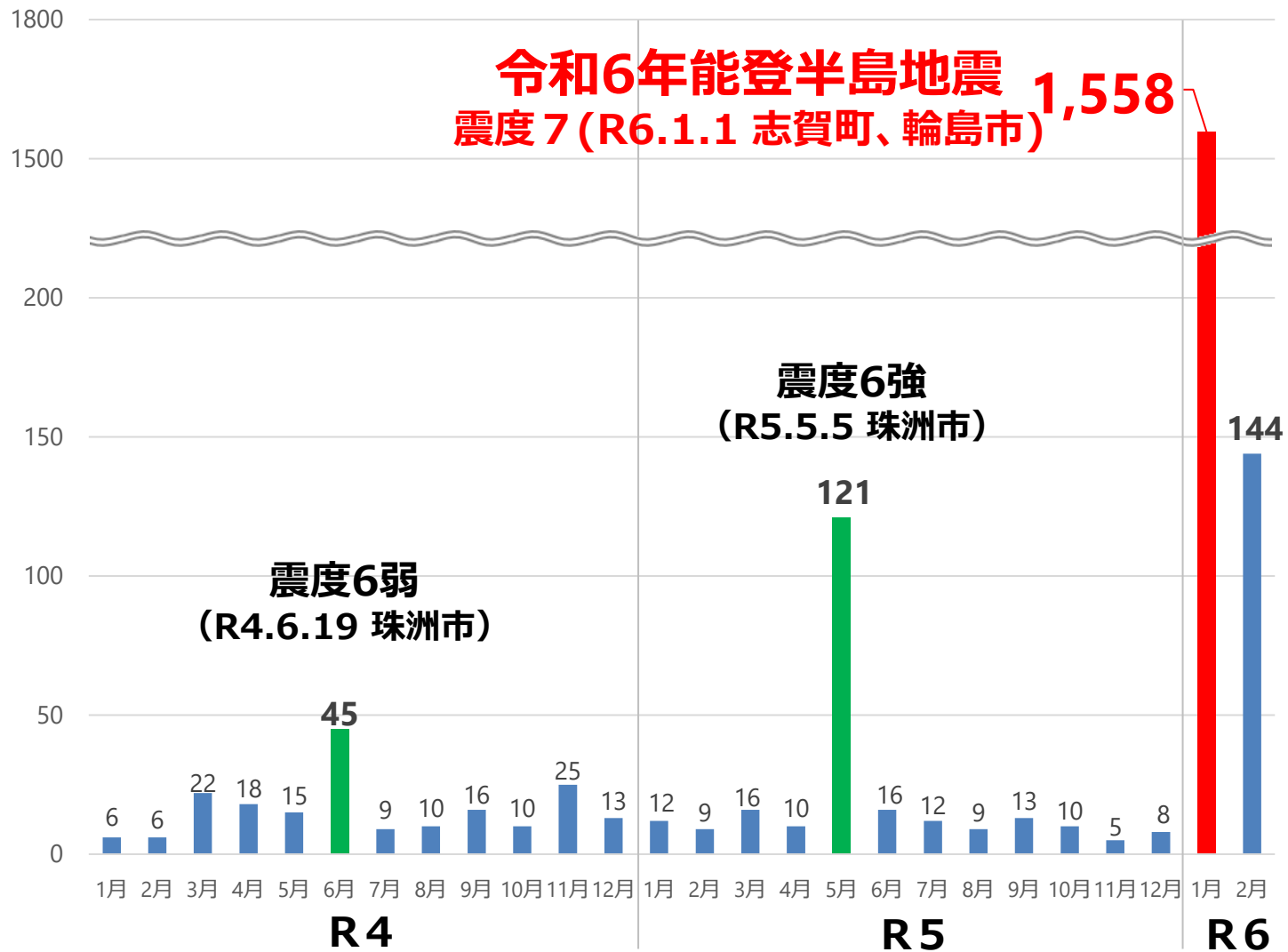
令和6年3月7日

1. 被災地の現状

地震の状況



＜石川県能登地方の群発地震の状況 ※震度1以上＞



出典：金沢地方気象台HP(R6.3.5 16時現在)

地震の被害状況



家屋倒壊（珠洲市三崎町地内）



建物倒壊（輪島市河井町地内）



火災（輪島市河井町地内）



液状化（内灘町西荒屋地内）



法面崩壊（金沢北陵高校（金沢市））



道路被害（のと里山海道 横田IC付近）



トンネル崩壊（国道249号）



山腹崩壊（珠洲市正院町地内）



地盤隆起（鹿磯漁港（輪島市））



ふ頭用地陥没（金沢港（金沢市））



建物損壊（和倉温泉（七尾市））

被災状況（令和6年3月5日14時時点）



○避難者の状況

【最大】約34,000人 → 【現在】約10,400人

1次避難所：約5,100人
 1.5次避難所：約120人（スポセン、産展）
 2次避難所：約4,400人（ホテル、旅館等）
 広域避難所：約800人

<基礎情報>

出典：令和2年国勢調査

	人口 (人)	高齢化率 (%)	一般世帯数 (世帯)
輪島市	24,608	46.0	10,172
珠洲市	12,929	51.6	5,490
穴水町	7,890	49.1	3,267
能登町	15,687	50.4	6,423
七尾市	50,300	38.5	20,253
志賀町	18,630	44.6	7,427

輪島市

死者 102人
 一次避難者 1,906人
 住家被害 14,074棟（うち全壊3,670棟）

珠洲市

死者 103人
 一次避難者 1,157人
 住家被害 8,988棟
 （うち全壊3,001棟）

能登町

死者 8人
 一次避難者 501人
 住家被害 6,166棟
 （うち全壊322棟）

穴水町

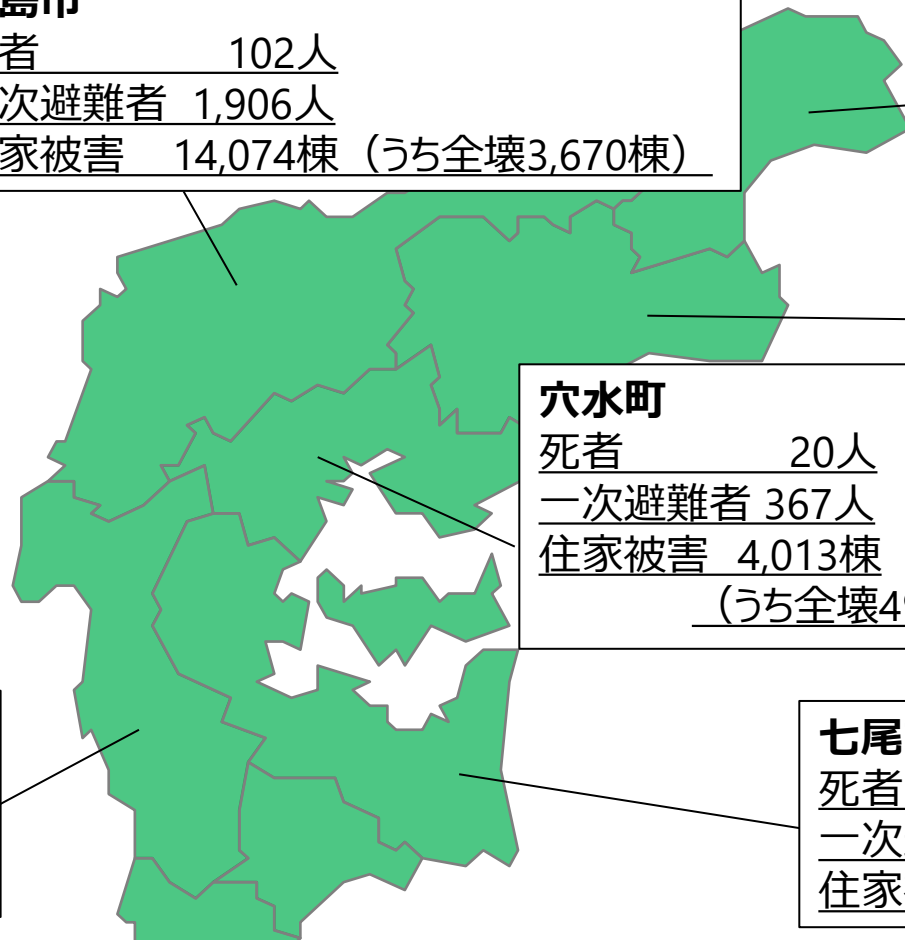
死者 20人
 一次避難者 367人
 住家被害 4,013棟
 （うち全壊494棟）

志賀町

死者 2人
 一次避難者 449人
 住家被害 6,695棟（うち全壊不明）

七尾市

死者 5人
 一次避難者 600人
 住家被害 15,710棟（うち全壊不明）






住まいの確保

○応急仮設住宅（建設型）

現時点（3/5）：3,947戸着工済（390戸完成）

→ 3月末までに4,600戸着工予定

	従来型	まちづくり型（熊本モデル）	ふるさと回帰型（石川モデル）
目的	<p>迅速かつ大量に供給し、避難所生活を早期解消</p> <p>農村ふれあい広場</p> 	<p>里山里海景観に配慮した新たなまちを整備</p> <p>三井地区交流広場（第1号）完成イメージ</p> 	<p>地元集落を離れ、みなし仮設等で生活する被災者がふるさとに回帰</p> 
構造	プレハブ	木造（長屋）	木造（戸建風）

○賃貸型応急住宅（みなし仮設）

2,111戸入居（県内 約4,500戸 確保済）

○公営住宅

752戸入居（3月末までに県内 約900戸 確保予定）

上下水道の復旧

上水道

○断水の状況

16市町 約 11万戸【最大】



5市町 約 17,800戸【現状 (3/5時点)】

<断水戸数>

	最大(戸)	3/5時点(戸)
輪島市	約11,400	約6,400
珠洲市	約4,800	約4,650
穴水町	約3,200	0
能登町	約6,200	約2,850
七尾市	約21,800	約3,700
志賀町	約8,800	0

出典：厚生労働省
「石川県能登地方を震源とする地震について(第81報)」

○復旧作業の状況

- ・日本水道協会の支援を受けながら応急復旧
- ・浄水場の復旧を終え、漏水調査・修繕を実施

→ **2月末から3月末に仮復旧の見込み**

※一部地域は4月以降の見込み

下水道

○被害状況

- ・県内17市町で下水道被害
- ・能登を中心に集落排水、コミュニティプラント、合併処理浄化槽も被害



○点検・復旧

関係団体の応援職員の派遣を受けながら、点検・応急復旧を実施



「上下水道一体」となった1日も早い復旧を目指す

電気・通信の復旧

停電被害の状況

最大停電戸数
約40,000戸



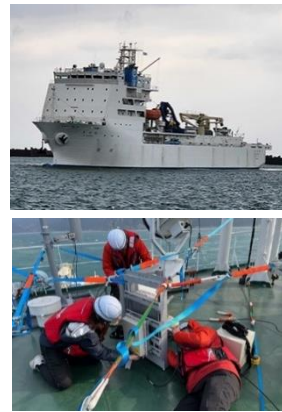
停電戸数 (3/5時点)

輪島市：約500戸 珠洲市：約120戸
能登町：約 20戸 七尾市：約 10戸 県内計：約650戸

携帯電話基地局等被害の状況

現在は、被災前の
96%超まで回復

- 発災直後は、8市町において支障エリアが発生
 - 輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、七尾市、志賀町、宝達志水町、金沢市
 - 6市町の通信可能エリアは、支障ピーク時で、被災前の20~30%まで減少
- 早期復旧に向け、様々な手段で応急復旧するとともに、被災した基地局等の修理を実施
 - ・移動型基地局等を活用した応急復旧
 - ・携帯電話ネットワークの本格復旧



船上基地局 (NTTドコモ・KDDI)



可搬型衛星アンテナ スターリンク(KDDI)



有線給電ドローン (ソフトバンク)



車載型基地局 (楽天モバイル)



商用電源の復旧 (北陸電力送配電)



光ファイバの張替 (NTT西日本)



基地局の修理 (NTTドコモ)

被災した生業（なりわい）や営み

豊かな食、自然景観、人々の営み、世界農業遺産、温泉などの能登の魅力は、**農林水産業**、**伝統産業**、**観光産業**などの能登の特色ある生業や、**長い歴史・文化**が複合して形成されたものであるが、震災によりすべてが被災（下の写真は一例）

農林水産業

農林水産業は人口の1割が就業している能登の基幹産業



伝統産業

輪島塗や珠洲焼等の伝統工芸は世界に誇る我が国の大事な「財産」



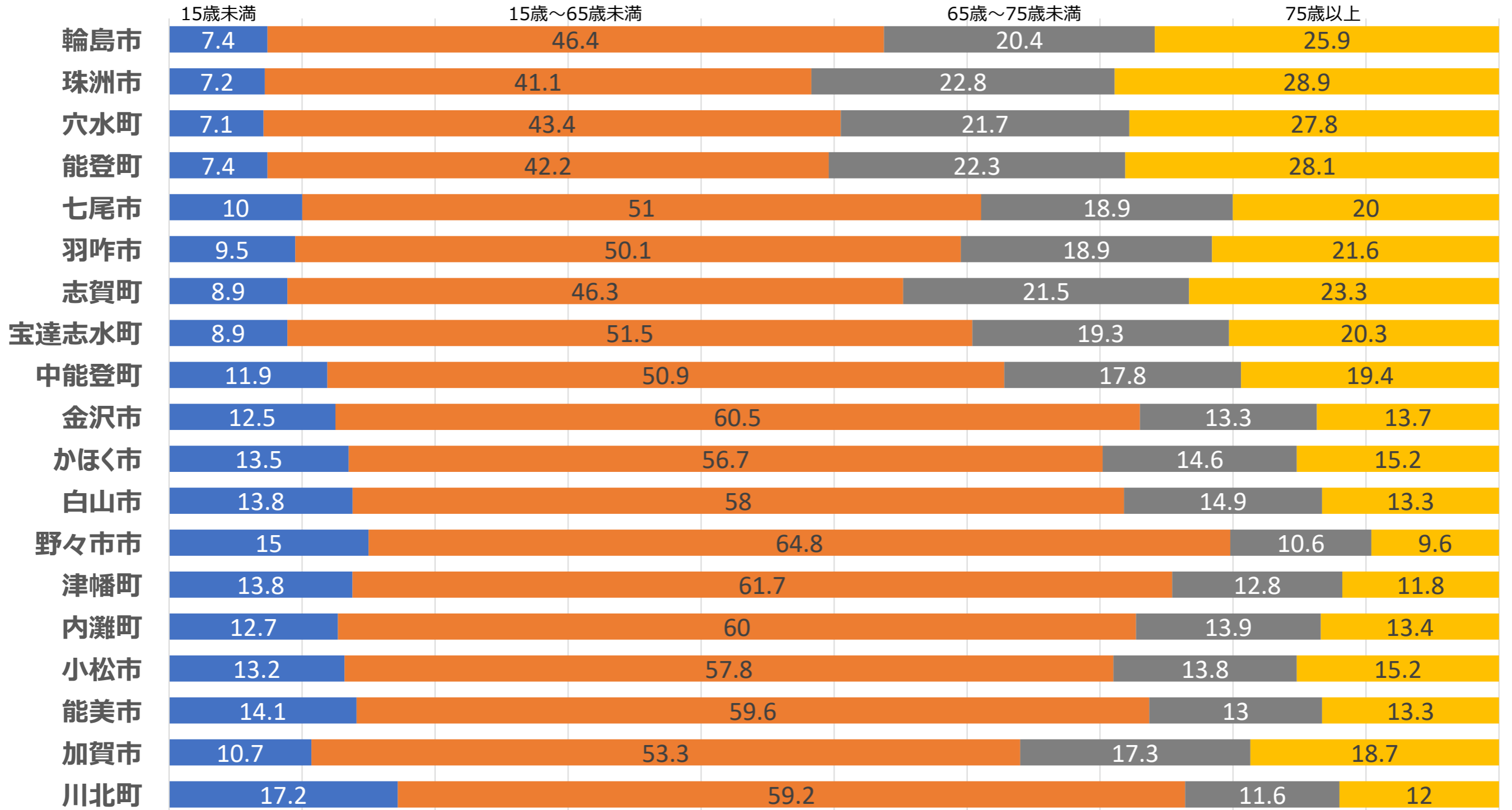
観光産業

「能登の里山里海」の豊かな自然や食、祭、温泉などの観光資源

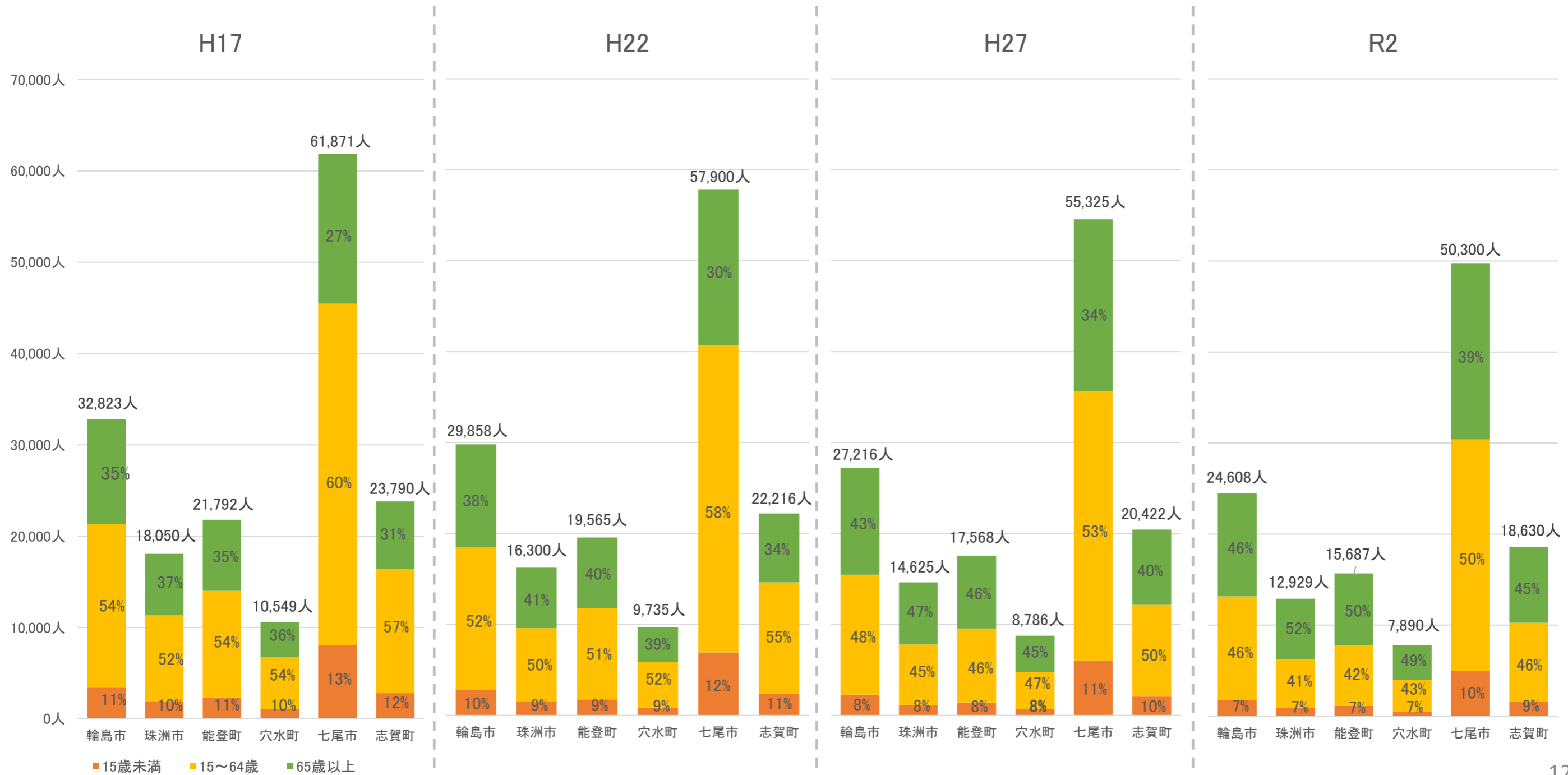


2. 関連データ

市町別人口構成比 (R2国勢調査)

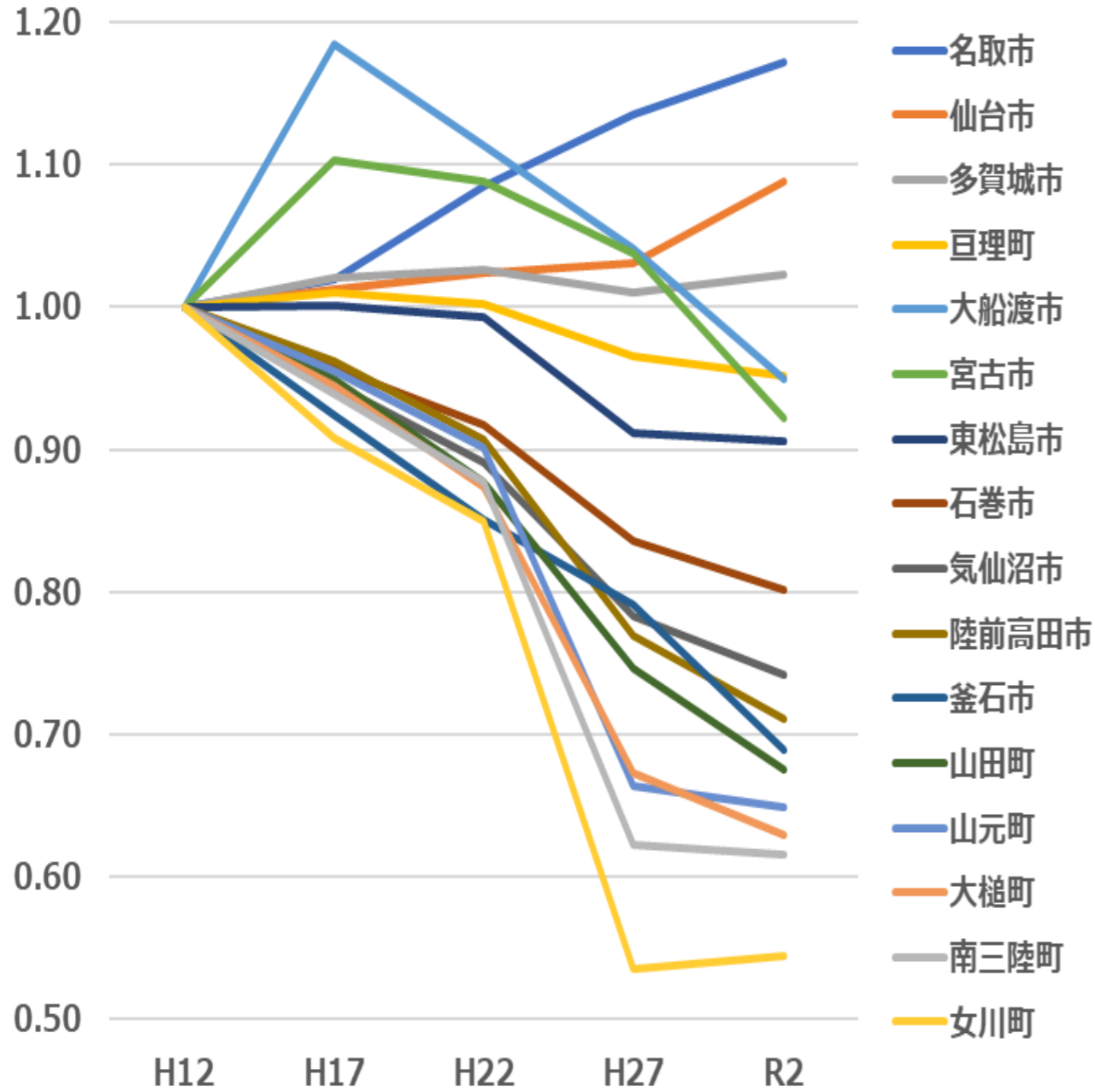


能登6市町の人口構成推移

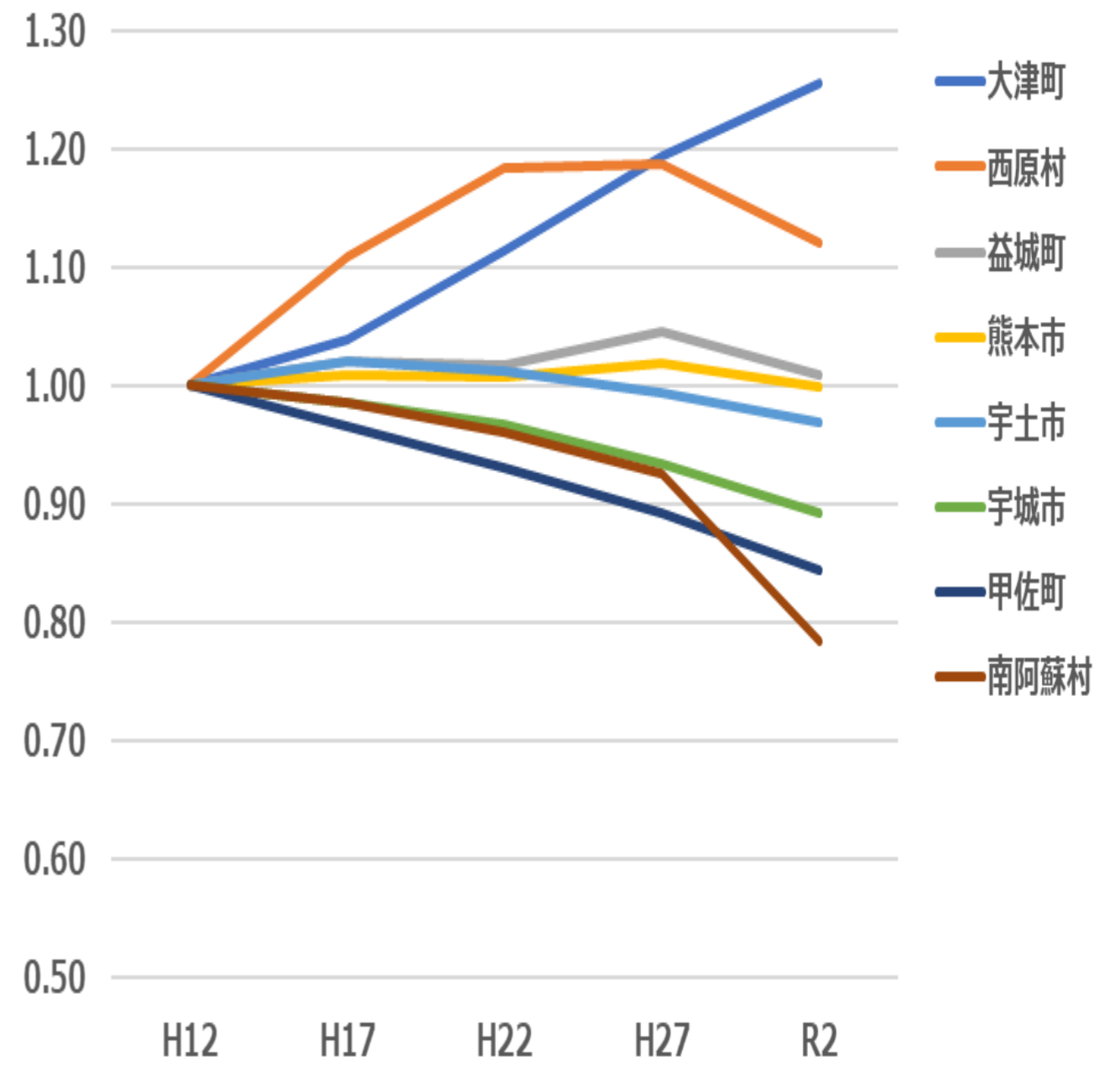


東日本大震災 市町別人口推移

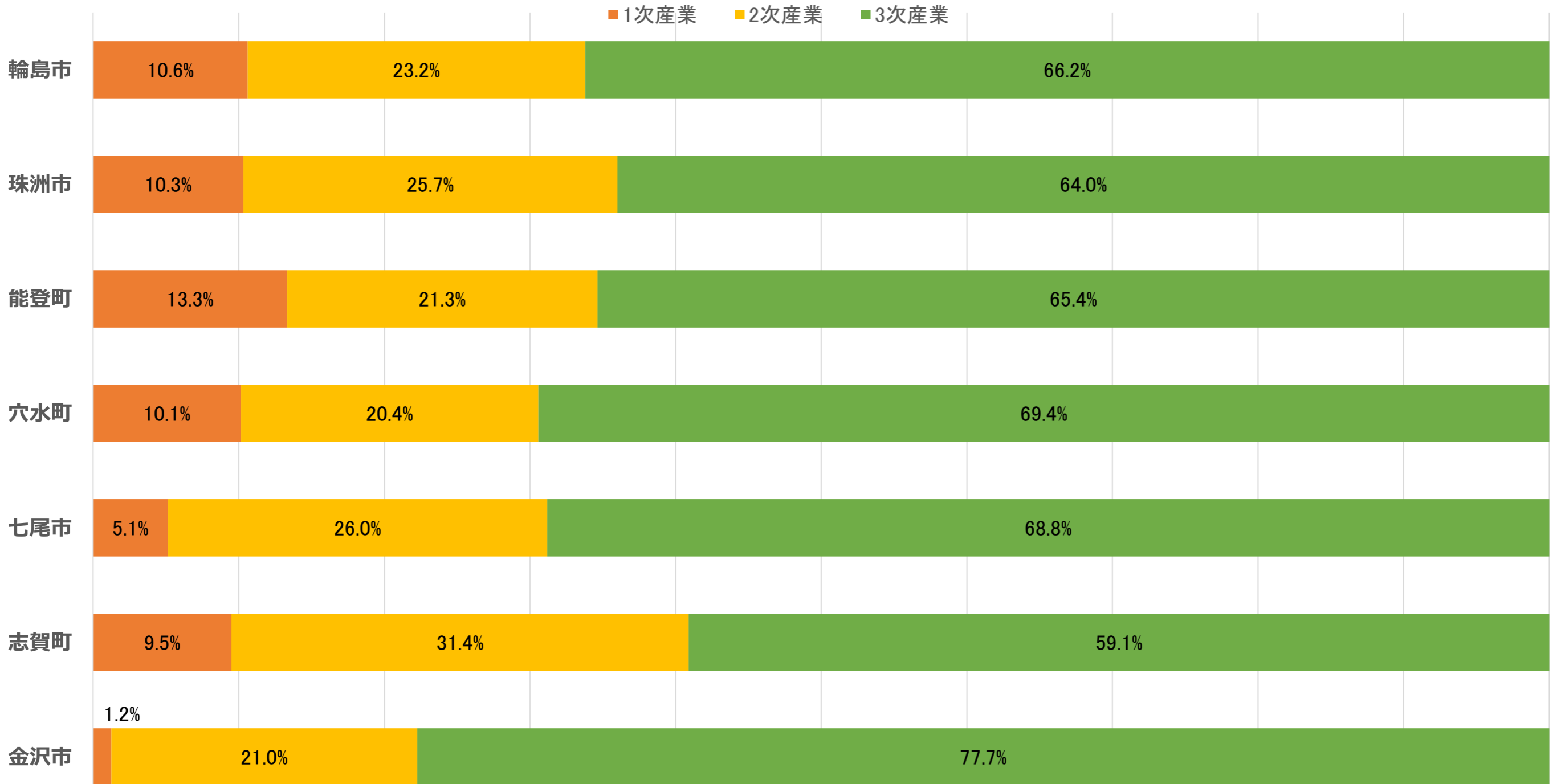
※岩手、宮城



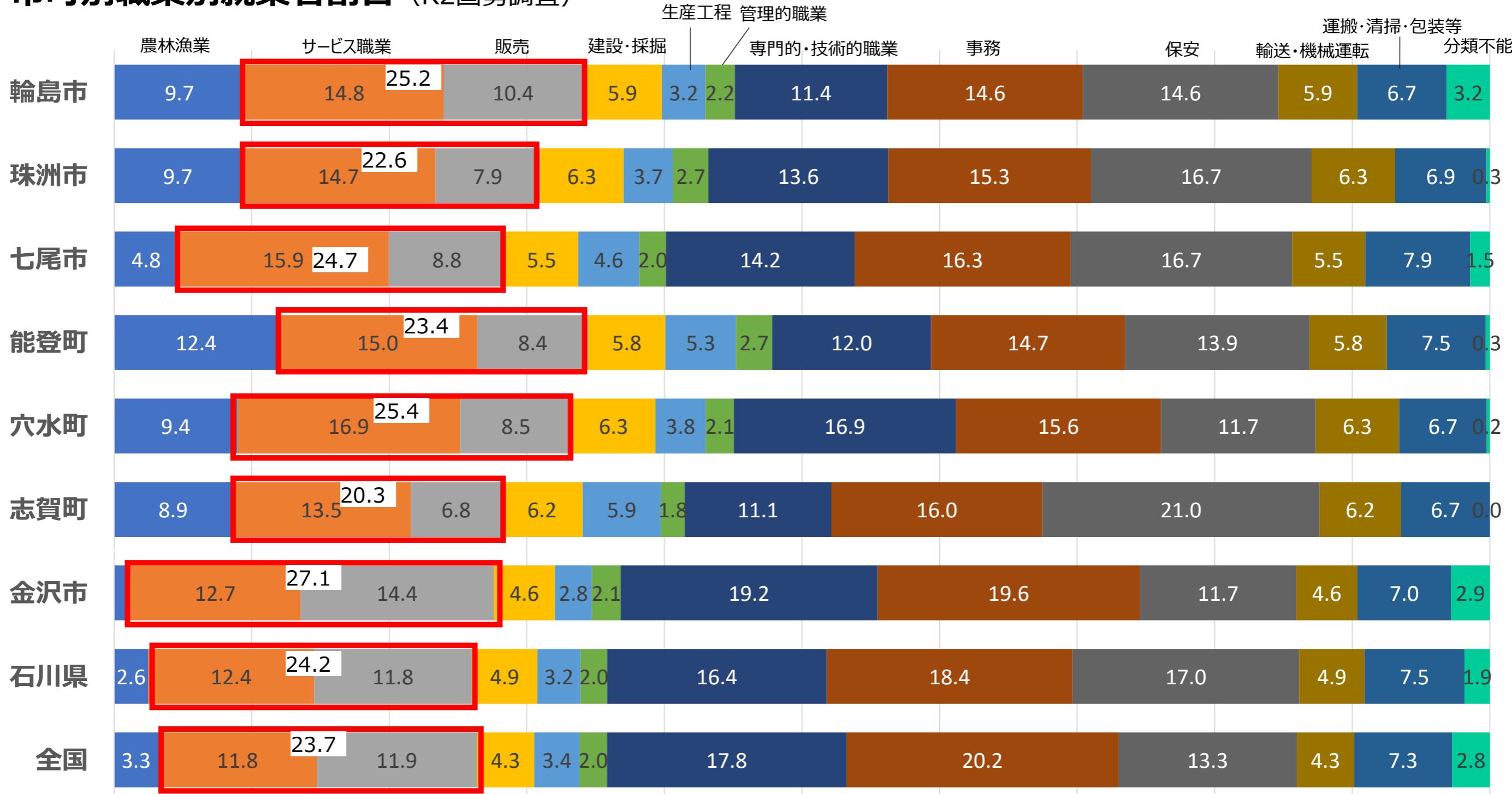
熊本地震 市町別人口推移



市町別産業別就業者数 (令和2年10月1日調査)

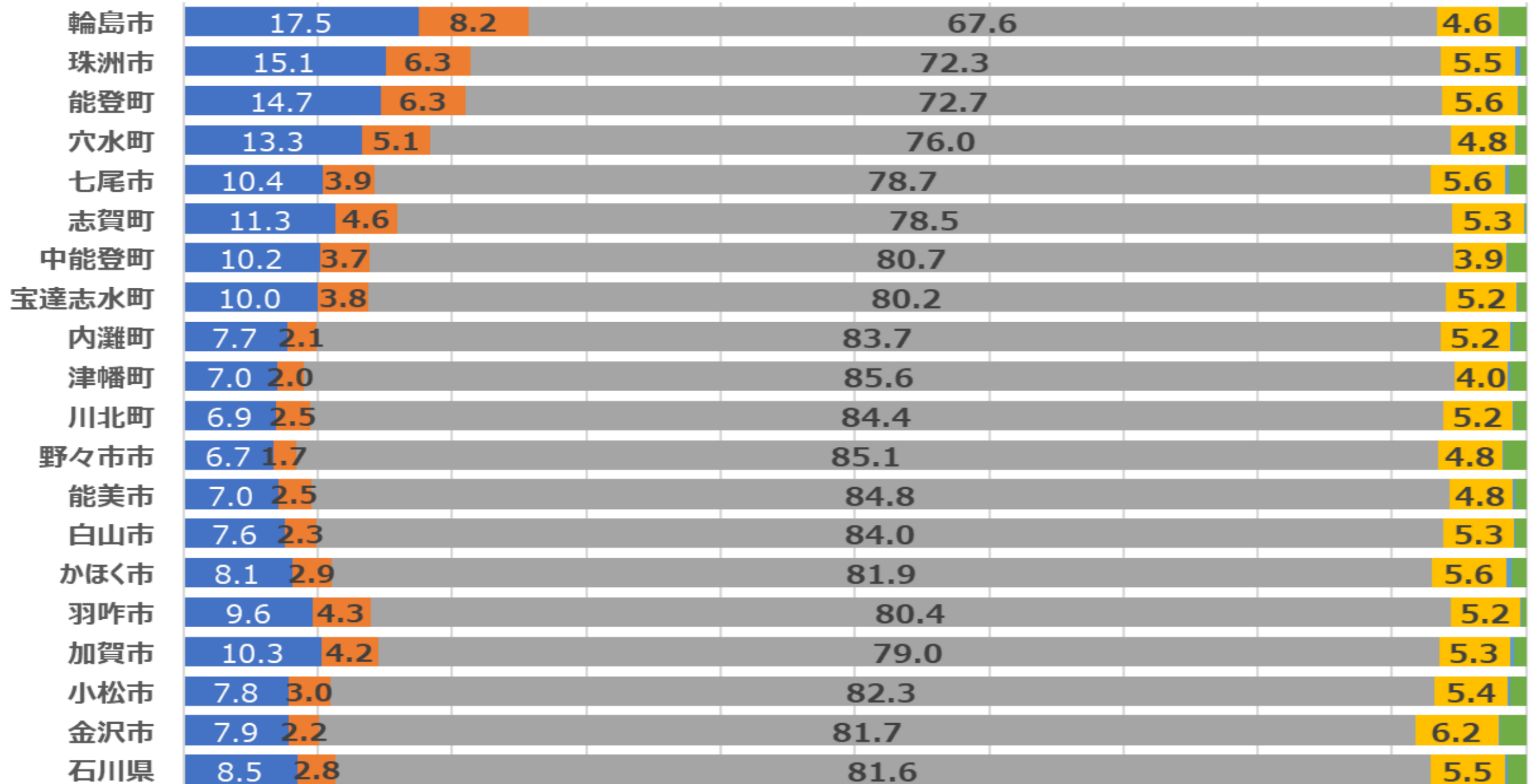


市町別職業別就業者割合 (R2国勢調査)

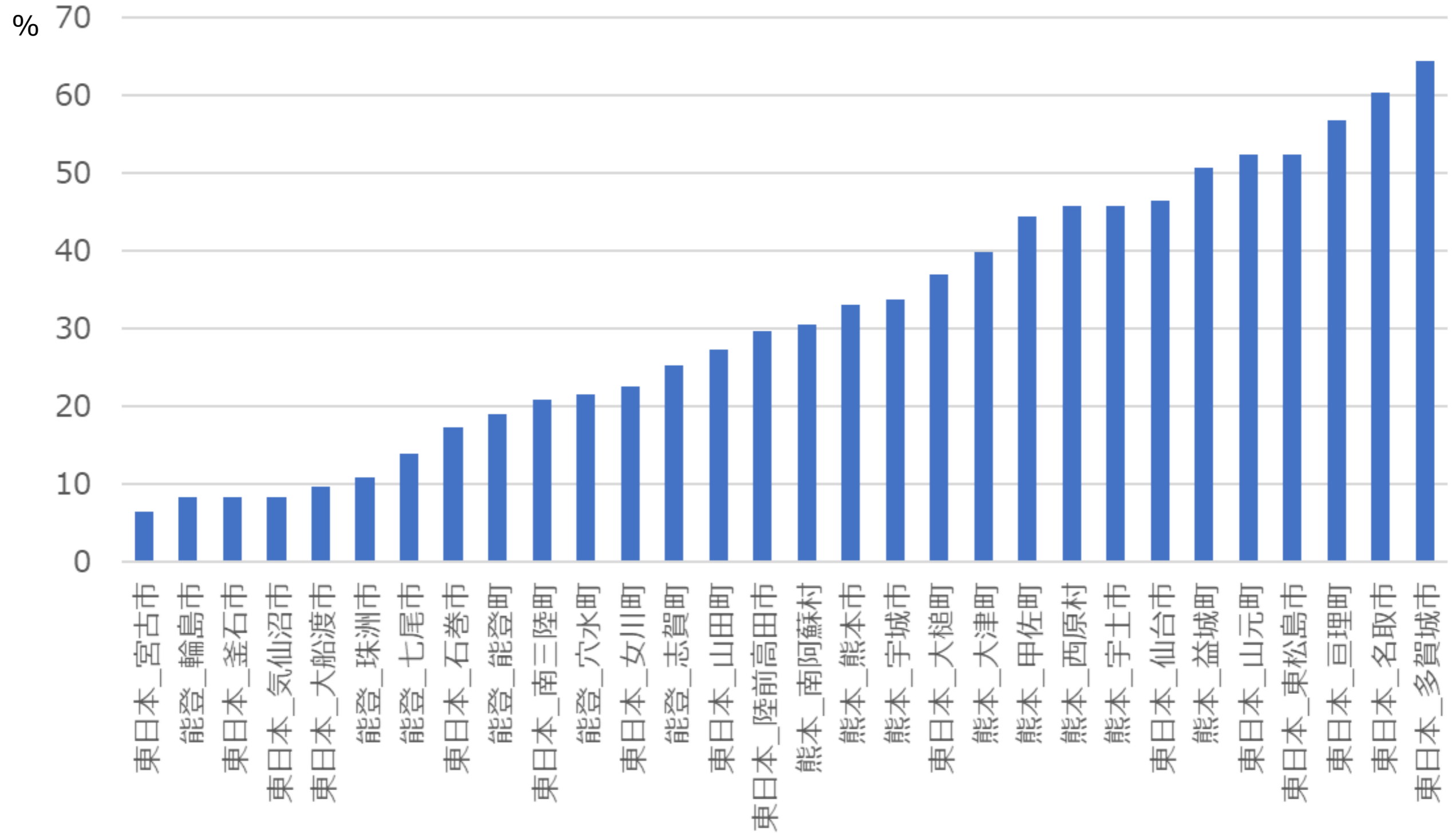


就業上の地位 (事業主、家族従業者、雇用者等の割合)

■ 事業主 ■ 家族従業者 ■ 雇用者 ■ 役員 ■ 内職者 ■ 不詳



居住市町村以外での従業率 (H22, H27, R2国勢調査)



空き家率

	輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	七尾市	志賀町	金沢市	石川県
空き家率 (%)	23.5	20.6	21.1	24.3	19.1	28.1	14.2	14.5

出典：住宅・土地統計調査（H30）

病院数・診療所数

	輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	七尾市	志賀町
病院数	1	1	1	2	5	1
うち公立	1	1	1	1	2	1
診療所数	26	11	11	10	44	12
うち公立	6	3	1	1	5	1
合計	27	12	12	12	49	13

高齢者施設数

	輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	七尾市	志賀町
高齢者施設数	16	7	11	13	32	17

小中高等学校数

	輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	七尾市	志賀町
学校数	16	10	4	10	20	5
小学校	9	7	2	5	10	2
中学校	3	2	1	4	4	2
高等学校 (定時制含む)	4	1	1	1	5	1
特別支援学校	0	0	0	0	1	0

保育所等の施設数

	輪島市	珠洲市	穴水町	能登町	七尾市	志賀町
施設数	11	3	3	6	18	3

2024年3月5日

復興に関する基本的な考え方について

菅野 拓

災害は「やっかいな問題」の典型事例である。やっかいな問題とは、明確に定式化できない、解決策をすぐにテストできない、取り得る解決策を計画に組み込むことが困難といったような、あいまいで、ひとつひとつが特有で、そう簡単には解けない複雑な問題のことだ。災害大国なのに、災害でいつも混乱し、災害は解ける問題にはならず、やっかいな問題にとどまり続けている。日本の様々な社会問題を見渡しても、地域住民・行政・民間企業・NPOなど、ここまで様々な主体が大規模にかかわるものはそうそうない。この災害というやっかいな問題を解ける地域は、少子高齢化が進み、持続可能性への懸念が高まるなか、これから生じるだろう様々な社会問題にも向かっていけるはずだ。このような地域を創っていけるかが能登半島地震からの復興のなかで問われている。同時に問われていることは日本全体の課題でもあり、石川・能登はその答えを出すという重責を担う運命となった。

ただし、日本を見渡すだけでもヒントはたくさんある。例えば東日本大震災という、極めて複雑なやっかいな問題ではどうであったか。どの地域もこのやっかいな問題に向かい様々な解決策を模索した。その過程でイノベーションを引き起こしながら問題解決に向かう事業がいくつも成立した。しかし、うまくいった地域がある反面、うまくいかなかった地域もある。この差はどのような要因からもたらされるのか。研究上見えてくる答えは、地域の経済力や問題に対応する組織の数よりも、地域内外に張り巡らされる人のつながり＝社会ネットワークをどのように利用しているのかが重要な要因である、というものであった。

人のつながりから地域にもたらされるものはなんだろうか。例えば、事業上のアイデア、まだ広く知られていない先進事例を知る機会、右腕となる人、開発資金など多種多様な資源だ。うまくいった地域は、社会ネットワークを通じて地域間で知識などの資源をシェアしながら、やっかいな問題の解き方を創造していった。他の地域と資源をシェアしながら創造するので、他の地域は研究開発部門のようなものだ。当然、資源を適時適切にうまく使える方がイノベーションは早く、様々なやっかいな問題に対応していける可能性が高まる。この社会ネットワークをうまく使えるかが地域の復興や持続可能性を左右する肝であったのだ。

この社会ネットワークを分析すると、その構造はインターネットとよく似ている。インターネットは Google や Amazon といった大規模なリンクを持つ少数の検索サイトがハブとなり、わずか数クリックのうちに、世界に 10 億以上あるウェブサイトの中から、目的にかなうウェブサイトにとどり着くことができる。膨大なリンクを持つハブの存在こそがインターネットの便利さ＝情報の伝播性の高さの決め手である。つまり東日本大震災にかかわる社会ネットワークにも「ハブ人材」が少数おり、ハブ人材が地域にいるか、いなくても彼・彼女らとつながっているかが、やっかいな問題に対応するイノベーション創出効率を高める決め手だったのだ。ハブ人材の多くは、ソーシャルセクター、NPO、社会的企業や、彼らと密接に関りをもつ行政・民間企業などのなかで、既存の縦割り社会とは異なる価値観で動く人であった。新しい価値を備えたものに往々にしてあることだが、その職名は安定していない。「コーディネーター」「プログラムオフィサー」「まちづくりアドバイザー」など人によってまちまちだ。しかし、人と人をつなぐことから、組織と組織や地域と地域をつなぐ触媒になっていることだけは確かだ。

端的に言うと、このハブ人材を地域でどのように見出し、地域に創り出していくかが、能登の災害対応のみならず、石川・能登の将来に対してもっとも重要なことであると、私は考える。ハブ人材は地域内外の様々な人とつながりながら、やっかいな問題を見出し、みな共通課題とし、資源を動員しながら、解き方を創り上げていく要となる。地域内外の様々な人が集える場ができ、人と人をつなぐ人がおり、様々な人が対話しながら未来を想像する。その結果、様々な人が一緒になってやっかいな問題にかかわっていく。こういった仕組みが必要だ。なかでも「ソフトなインフラストラクチャー」である人と人をつなぐハブ人材はレバレッジポイントであり、見出し育てるための資源は積極的に投下すべきだろう。

地域内なら考えやすいが、地域外の人とのつながりはどうやってできるのだろう。ひとつは様々な取り組みが進む他地域に行き、教えてもらい交流することだ。その学びは必ず地域に活かされる時が来る。もうひとつは、地域外の人にやってきてもらうことだ。地域外の人が地域に何度もやってきたり、場合によっては住み着いたりする理由はなんだろうか。一度の観光であれば景色を見たい、おいしいものを食べたいといったことであろうが、東日本大震災被災地や全国の魅力的な地域を見ていると、そんなことが理由にはなっていない。経験を共にして愛着をいなく特別な誰かと会いたいから人は何度もやってくるのだ。景色や建築などのハードがあることも大事ではあるが、集える場や機会こそ決定的だ。

復興の過程、さらには、能登の将来を創り上げる過程で、まだ見ぬやっかいな問題が生じることは間違いない。しかし、解き方はわからずとも、すでに見えており、復興の過程でアプローチしなければならないものもある。最後に、すでに見えているやっかいな問題として、「防災」「ケア」「新たな自治」の3つを取り上げておきたい。

✓ 防災

能登半島は高齢化が進み、緊急時の災害対応の中でも、食料や生活物資や医療・福祉といったケアをいかに提供するかが課題であった。混乱の理由は実は単純で、平時には、食料や生活物資の供給者は民間企業、ケアの担い手の多くも社会福祉法人や NPO など民間であるのに、民間は基本的に災害対応に参加することになっていないためだ。そのため、慣れないことを行政が行う羽目になり、食料・生活物資・ケアが被災者になかなか届かない。同じような話は縦割り行政のなかにもあるはずだ。私は災害対応に関係ない部門にいる、この施設は災害対応とは関係ない。蓋を開けてみるとそのような部門や施設はすべからず災害対応に巻き込まれていくというのに。これからの防災を考えると、こういった状況に対応できることが重要だ。例えば「フェーズフリー」という考え方を紹介しておきたい。フェーズフリーとは身のまわりにあるモノやサービスを、日常時はもちろん、非常時にも役立つようにデザインしておこうというものだ。平時の流通小売り企業は災害時には直接物資供給したり避難所運営に参画したりする。平時のケアの担い手は災害時には被災者支援の担い手となる。普段は体育館やごみ処理場でも災害時は支援拠点になる。

✓ ケア

復興過程で、能登の高齢化は一気に進むであろう。この点だけを考えてもケアは一種の基幹産業にならざるを得ない。しかも、人それぞれの個別の状況に応じてケアを提供するという難題を解かなければならない。施設を立てれば事足りるというわけではなく、適切なコストで効果の高いケアの提供体制を地域に築かなければならない。これをつくるうえでも、人のつながり＝社会ネットワークは欠かせない。なぜなら、人それぞれが抱える問題は複雑で多様であるため、その人の望む生活を実現していくためには、専門化した解決者をつながりを作り、適時適切につないでいく伴走者が必要だからだ。国も平時には「地域共生社会づくり」、災害時には「災害ケースマネジメント」などとして、社会ネットワークを利用した適切なコストで効果の高いケアの仕組みを後押ししている。

✓ 新たな自治

復興の過程で、ソーシャルセクター、NPO、社会的企業など、様々な担い手が参画することになる。その中にはハブ人材も多数含まれることになるであろう。彼・彼女らはこれからの石川・能登を考えるうえで極めて重要な自治を担うプレイヤーである。縦割り・ピラミッド的に対応することが多かったらうこれまでの自治のあり方と、ネットワークをつむぎ横につながる彼・彼女らとの相性は良いわけではなく工夫が必要だ。この30年ほど協働や共創などとして新たな自治が模索されてきてはいる。しかし、その内実には地域差があり、新たな自治を担保する仕組みや資源は十分に開発されていない。様々な事例に習い、石川・能登らしい新たな自治のあり方を生み出すタイミングである。例えば、復興基金と官民で構成される会議体が連動して将来を見据えて課題に対応するといったことが重要である。

以上

石川県の基本方針

へのご提案 / 太刀川英輔

創造的復興に向けて



理念

- 必ず能登へ戻す
- 単なる復旧にとどめず、人口減少など課題を解決しつつ、能登ブランドをより一層高める「創造的復興」を目指す



創造的復興に向けて

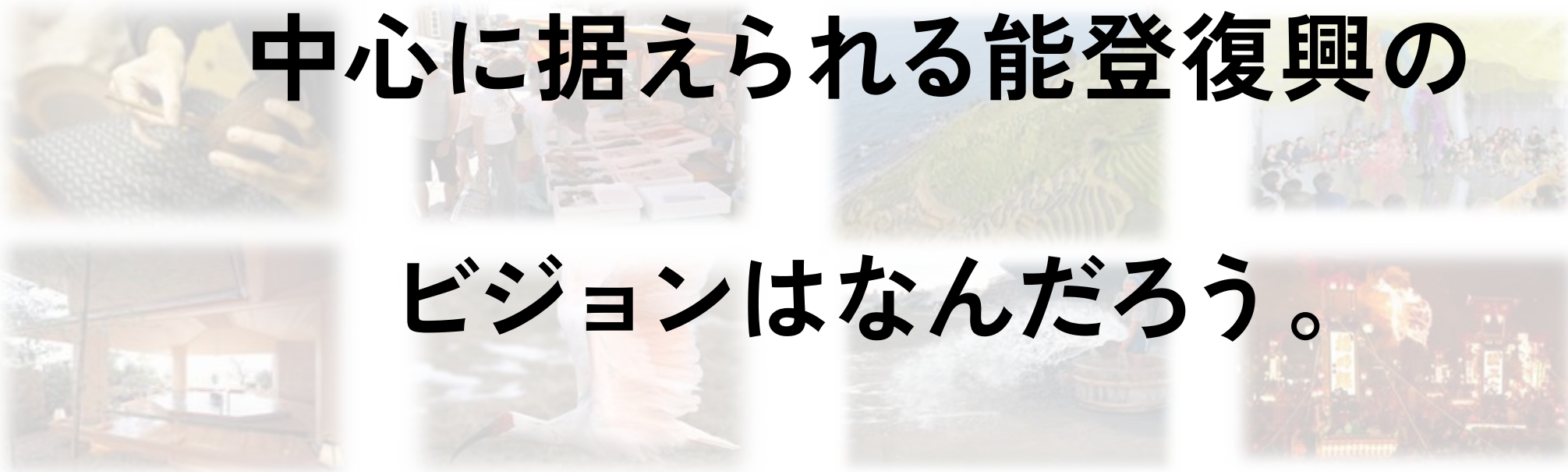


理念

- 必ず能登へ戻す
- 単なる復旧にとどまらず、人口減少など課題を解決しつつ、能登ブランドをより一層高める「創造的復興」を目指す

中心に据えられる能登復興の

ビジョンはなんだろう。



例として

自然と文化が真に共生する懐かしい未来

「のとの方舟」

創造的復興に向けて



創造的復興 6つの柱

1. インフラの早期復旧・強靱化

2. 農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある生業(なりわい)の再建

3. 暮らしと地域コミュニティの再建

4. 危機管理、安全・安心の充実

5. 今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

6. 能登ブランド強化に向けた創造的復興リーディングプロジェクトの創出



Q 創造的復興に向けて

創造的復興 6つの柱

能登の未来(6)に つながる一貫性ある 1から5を構想したい

例

1. インフラの早期復旧・強化
2. 農林水産業・観光産業・観光地帯の特色ある生業(なりわい)の再建
3. 暮らしと地域コミュニティの再建
4. 危機管理、安全・安心の充実
5. 今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり
すべての頭に「自然と共生する」をつけるとか?
6. 能登ブランド強化に向けた創造的復興リーディングプロジェクトの創出

3DDEMから解析した 「能登半島と国定公園の流域地図」 ハザードマップ」



地図からの気づき

- ・災害で被害を強く受けた箇所との一致
- ・国定公園（県管理）という利点
- ・都市部以外の復興政策を包括的に考えられる範囲
- ・土砂災害と雪崩と水害は流域と完全に一致する
- ・生物多様性が守りにくい、流域を想定しない公園の形状



アイデア

能登半島国定公園の
「流域適応デザイン」



ADAPTMENT

||

ADAPTATION

+

DEVELOPMENT

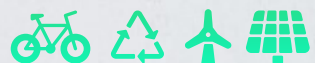
生物の適応進化に学ぶ

地球環境に適応する開発を実現するための新しいデザインコンセプト

気候変動への対策は、**緩和策**と**適応策**に分けられることが
国際的なコンセンサスとなっています。

緩和策

適応策



緩和策とは、
気候変動を進行させている
温室効果ガスを減らすための
取り組みを指し

MITIGATION



適応策とは、
気候変動による影響に対処し
被害を回避・削減するための
取り組みを指します。

ADAPTATION



生物の適応進化に学ぶ気候変動への**適応**
ADAPTMENTの

3 SCALES

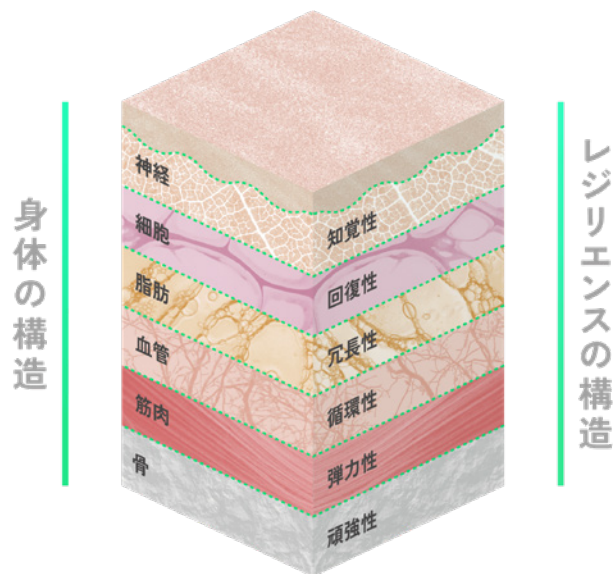
1



AREA ADAPTATION

土地利用計画 [マスタープラン] の
流域生態系への**適応**

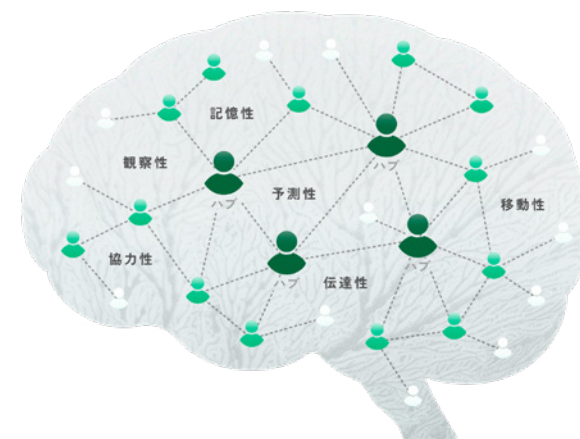
2



BODY ADAPTATION

都市の**身体** [ハードウェア] の**適応**

3



BEHAVIOR ADAPTATION

市民の**行動** [ソフトウェア] の**適応**

画像出典：国土地理院 WEB サイト
<https://maps.gsi.go.jp/#15/35.162859/139.626805&is=hillshademap%2C0.6&disp=1&icd=hillshademap&vs=clgjjOhOk0I0u0t0z0r0s0m0f0l&d=m>
地理院タイル (標高タイル) を変更して作成。変更点：切り抜き、配置、色



アズビー ブラウン
SAFECAST主任研究員

岸 由二
慶應義塾大学 名誉教授

佐藤 唯行
フェーズフリー協会 代表理事

椎葉 渚
地球環境戦略研究機構 (IGES)
適応と水環境 研究員

太刀川 英輔
本プロジェクトコンセプトディレクター/
NOSIGNER 代表 / 日本インダストリアル
デザイン協会 (JIDA) 理事長



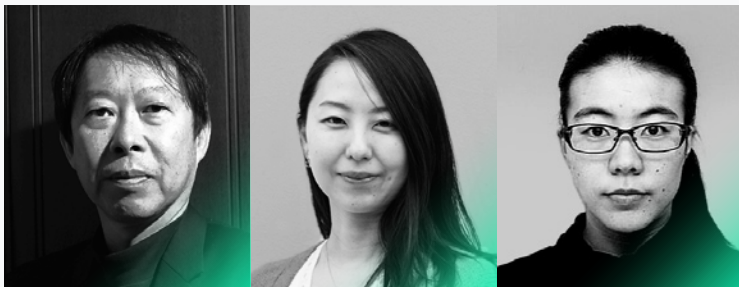
中井 徳太郎
日本製鉄株式会社 顧問 /
元環境省事務次官

深町 加津枝
京都大学大学院地球環境学
准教授

前田 充浩
東京都立産業技術大学院大学 教授

牧野 光琢
東京大学大気海洋研究所
附属国際・地域連携研究センター 教授

松田 裕之
横浜国立大学大学院
環境情報研究院 教授



村尾 修
東北大学災害科学国際研究所 教授

松尾 茜
地球環境戦略研究機構 (IGES)
適応と水環境 研究員

吉田 有紀
国立環境研究所 アジア太平洋気候
変動適応研究室 研究員

OUR ADVISORS

ADAPTMENTは、気候変動適応、動物生態学、持続可能な開発、防災、デザイン、ODAなどの様々な領域の日本の専門家が集まり、持続可能で変わりゆく環境に適応した開発のコンセプトを定義し発信するプロジェクトとして、2022年に発足しました。

気候変動適応策と言う一つの大きな課題に対して、領域を超えた様々な視点から見つめ直すことで、そのあるべき姿が浮かび上がってきます。

プロジェクト
運営組織

NOSIGNER

協力団体



支援組織



創造的復興に向けて



創造的復興の柱

1. インフラの早期復旧・強靱化

→今後の復興の基本となるインフラ4点セット(道路、上下水道、電気、通信)の迅速な復旧(国の権限代行、災害査定の合理化など)

→支援者支援の充実

など

2. 農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある生業(なりわい)の再建

→再建を目指す事業者への迅速で手厚い支援(施設再建、販路開拓支援など)

→能登の魅力・強みを伸ばすような発展的支援

→再建までの間の支援(仮設店舗、復興ツーリズムなど)

など



創造的復興に向けて 1へのアイデア

創造的復興の柱

1. インフラの早期復旧・創出 能登半島国定公園における

→今後の復興の基本となるインフラ（道路、上下水道、電気、通信）の迅速な復旧・創出の確保（災害直後の緊急対応など）
「自然と共生する早期復旧ガイドライン」

→支援者支援の充実

など

2. 農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある

例

生業（なりわい）の再建
道路の透水化・有機アスファルト化

擁壁の透水化・雪崩に弱いはげ山にしない工夫

道路の一部ルート変更

雪崩の危険なエリアの補償・国定公園化

→再建を目指す事業者への迅速な支援（施設再建、販路開拓支援など）

→能登の魅力・強みを伸ばすような発展的支援

→再建までの間の支援（仮設店舗、復興ツールボックスなど）

など

創造的復興に向けて 2へのアイデア



創造的復興の柱

1. インフラの早期復旧・農と文化の

サーキュラーエコノミー

→ 今後の復興の基本となるインフラ4点セット(道路、上下水道、電気、通信)の迅速な復旧(国の権限代行、災害査定の合理化など)

→ 支援者支援の充実

など

2. 農林水産業、伝統産業、観光産業など能登の特色ある

生業(なみのり)の再建
もみ殻の高機能バイオ炭化による炭素固着・土壌改良

もみ殻のシリカ化による防水インフラ

震災瓦礫の文化遺構としてのリサイクル・レスキュー

→ 再建を目指す事業者への迅速で手厚い支援(施設再建、販路開拓支援など)

→ 能登の魅力・強みを伸ばすような発展的支援

→ 再建までの間の支援(仮設店舗、復興ツーリズムなど)

など

創造的復興に向けて



創造的復興の柱

3.暮らしと地域コミュニティの再建

- 仮設住宅の早期提供。ふるさと回帰型など将来を見据えた仮設住宅。
- 文化財、祭りなど地域の文化の再生支援
- シェアオフィス、サテライトキャンパスなど関係人口拡大に向けた取り組み

など

4.危機管理、安全・安心の充実

- 奥能登における医療・福祉提供体制の充実・強化
- 最先端技術を活用した不便さを感じさせない生活の実現
(ドローン、ライドシェアなど)

など

3.4へのアイデア 創造的復興に向けて



創造的復興の柱

3.暮らしと地域コミュニティ 小流域文化圏の

- 仮設住宅の早期提供。ふるさと帰還型などを見据えた仮設住宅。
- 文化財、祭りなど地域の文化の再生支援
- シェアオフィス、サテライトキャンパスなど関係人口拡大に向けた取り組み

など

例

4.危機管理・安全対策 流域地図による雪崩など自然災害の周知とコミュニティ化 神社≒上流の鎮守の森を守る地域コミュニティ

- 奥能登における医療・福祉提供体制の充実・強化
- まれびととの融和によるポジティブな変革
- 最先端技術を活用した不便さを感じさせない生活の実現

(ドローン、ライドシェアなど)

など

創造的復興に向けて



創造的復興の柱

5. 今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

- 地域の実情に応じたインフラ(道路、上下水道、電気、通信)の強靱化
- デジタルライフライン (マイナンバーカードのさらなる活用及び取得促進)
- 孤立地域が発生した場合の備え(ヘリ・船舶の活用、通信機器、ドローン等)など

6. 能登ブランドの強化につながる創造的復興リーディングプロジェクトの創出

- 能登ブランドの強化につながり、能登に新たな人材や投資を呼び込む創造的な復興プロジェクトの創出
(世界農業遺産の活用(のとSDGsトレイル、トキ放鳥等)、能登半島国定公園の拡張、奥能登芸術祭の拡大)など



5へのアイデア 創造的復興に向けて

創造的復興の柱

5. 今回の地震の教訓を踏まえた災害に強い地域づくり

自然災害に適応する 能登へ

- 地域の実情に応じたインフラ(道路、上下水道、電気、通信)の強靱化
- デジタルライフライン (マイナンバー)のさらなる活用及び取得促進)
- 孤立地域が発生した場合の備え(ヘリ・船舶の活用、通信機器、ドローン等)など

6. 能登ブランドの強化につながる例 創造的復興リーディング

プロジェクト事例 地震だけでなく雪崩や豪雨を前提とする強靱化

- 能登ブランドの強化につながる、能登に特色ある観光資源を取り込む創造的な復興プロジェクト(世界農業遺産の活用、自然災害との共生を前提とした暮らし(能登半島国定公園の拡張、奥能登芸術祭の拡大)など

能登半島国定公園を
人類の未来のための

「のとの方舟」

にして、創造的復興を実現させませんか。

藤沢烈 提出資料 (復旧・復興アドバイザーボード第1回)

1. 「復興タイムライン」の設定を

- ・住宅、教育、産業、祭り、医療、インフラ、まちづくり等がいつ元に戻るか、一刻も早く示さないと、現役世代から市町村を離れ、復興は困難となる
- ・いつ何の事業を行うかだけでなく、状態目標を復興計画に明記すべき。また被災市町村・県・国・民間・住民など関係主体ごとの連携も明示すべき

※近年、防災分野では、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画をタイムラインと呼び、活用が進んでいる。

(<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/timeline/>)

※川内村の遠藤村長は原発事故一年で最も早く「帰村宣言」。住民帰還につなげた

(<https://www.minyu-net.com/news/sinsai/sinsai10/syouden/FM20200911-535578.php>)

2. 「現役世代向け復興」の推進を

- ・被災地では、現役世代から地域を離れ、人口減少と高齢化率の上昇が懸念される
- ・現役世代が戻れる復興を目指すため、産業生業支援、事業主および従業員向けの住宅、教育子育て環境などの支援を行うべき。たとえば、能登版緊急雇用創出事業を実施し、現役世代が能登に滞在しながら復興関連の仕事を行える枠組みを用意すべきではないか

3. 広域避難者・女性・若者世代への「アウトリーチ支援」の徹底を

- ・特に2次避難・広域避難者が被災地の復興計画に関わる機会が少ない。また復興関連の会議では一般に声の大きな方に発言が偏り、女性・若者の声が反映されない。結果として、被災マイノリティの皆様の被災地外への流出が懸念される
- ・会議開催に留めず、被災地内外で支援員を設置して情報を届け、声を拾い上げるアウトリーチ支援が必要。また広域避難者は孤独孤立に陥りやすく支援も必要

※原発事故で全町避難をした大熊町では「避難者コミュニティ支援事業」を実施し、福島県内外に復興支援員を配置。復興に向けコミュニティ形成を進めた(<https://f-gakkai.net/wp-content/uploads/2020/09/22-3-2.pdf>)

4. 地域の「復興支援センター」と、市町村域の「中間支援組織」の推進を

- ・生活・コミュニティ再建、事業再開、創造的復興に向けた新たな取組は5-10年かかる。広域的な取り組み(広域避難支援、産業復興、移住・観光支援など)を行うための地域の「復興支援センター」の設置が必要。また市町村域での取り組み(市民参画のまちづくり、地域コミュニティ支援、漁業等なりわい支援など)を行うための市町村域の「中間支援組織」も必要
- ・復興の取り組みは数年にわたって行われるため、「復興基金」「復興支援員」等を用いて、数年単位での枠組みを設けるべき

※中越震災では、「中越大震災復興基金」(<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/bosaikikaku/daikikinnrecord.html>)が設定され、中越防災安全推進機構(<https://www.coss.jp/index.html>)が地域の復興支援センターとして機能した。東日本大震災でも、ふくしま12市町村移住支援センター(<https://mirai-work.life/>)が、原発避難地域への移住を広域で推進。

※釜石市では復興支援員制度(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000067.html)を活用し、10人程のコーディネーター人材による釜石隊(<http://kamaentai.org/>)を組織。集落単位のまちづくり協議会運営、漁協など地元団体支援、観光・教育等に取り組んだ。

5. 「長期的な人口減少にも対応できる復興」の推進を

- ・岩手・宮城の津波被災地は人口減少、福島原発被災地は帰還の少なさがあり、東北の被災自治体は中長期の維持管理コスト負担に悩まされている
- ・2050年に能登の人口減が予測されている。能登に戻って頂くことと、長期的な人口減少に柔軟に対応できる復興をすすめる必要がある

※東日本大震災で復興政策を進めた岡本全勝・元復興事務次官は、市街地・中心集落を軸とした復興を提言(<https://news.yahoo.co.jp/articles/e174e231feb0ae1584a4b642011899d5b2317f19>)